

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	1	施策名	地域福祉の推進	
小施策コード	1-1	小施策名	支援を必要とする人が福祉サービスを受けられる仕組みづくり	
小施策 主管課等コード	061500	小施策 主管課等名	地域福祉課	
評価責任者名	小原 勝博		内線番号	2520
評価シート作成者名	佐々木 一憲		内線番号	2521

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	<p>福祉ニーズの拡大、多様化や複雑化への対応が課題となっていることから、誰もが住み慣れた地域で、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスなどを切れ目なく、横断的、一体的に受けられる地域トータルケアシステムの構築が求められている。</p> <p>支援を必要とする人が適切かつ確実に福祉サービスを受けられるだけでなく、インフォーマルな福祉サービス（相互扶助的な福祉サービス）につながる仕組みづくりが必要である。</p> <p>支援を必要とする個人や家族に対する個別支援だけでなく、専門職や関係機関、団体、住民などが連携しながら、生活環境の整備や住民の組織化などの地域支援活動を総合的に推進していくことが求められています。</p>
取組の方向性	支援を必要とする人が、適切な福祉サービスを受けられるとともに、サービス利用者の権利が尊重され、必要なサービスが利用しやすい仕組みを構築する。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	市民、地域
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	支援を必要としている人が、福祉サービスを的確に受けられる。

Step 2 成果指標の推移

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 福祉関係の相談者の数(→)	人	55,940	53,865	56,000	56,000
B ()					
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

高齢者、障がい者、子ども・子育て、生活困窮者の支援などの制度の充実や地域コミュニティの希薄などにより、民生委員への相談支援件数は減少傾向にある。

その一方で、盛岡市社会福祉協議会に設置した地域福祉コーディネーターの相談支援状況を見ると、個人や世帯が抱える生活課題は多様化・複雑化あるいは深刻化しており、複数の支援機関関係機関の支援を必要とする事案が一定程度存在していることが明らかになっている。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	地域トータルケアシステムの構築を推進する。	30
	国・県・ 他自治体	社会保障制度の充実を図る。	30
	市民・ NPO	社会保障制度や地域トータルケアシステムに対する理解を深める。	10
	企業・ その他	福祉サービスの担い手として、適切なサービス提供を行う。	30

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
 - 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
 - 市の役割の比重を縮小していくことを検討する
- （理由）

各主体の役割の状況は、現時点で最適な比率であると考えられるため。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

これまで解決が困難であったセルフネグレクト（自己放棄）による生活環境の悪化の事案などに対し、環境部門と連携した取組を行いながら、必要なサービスに結び付けるなど、的確なサービスを提供する仕組みの構築が推進された。

(2) 成果をあげた要因

盛岡市社会福祉協議会に設置した地域福祉コーディネーターが中心となって、各分野の関係機関や、民生委員などと積極的に連携を図りながら個別支援を行うとともに、同じような事案に対応できるような支援体制の構築に取り組んだことによる。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

第2期盛岡市地域福祉計画に基づき、地域福祉コーディネーターの設置を着実に進めながら、個別支援だけでなく、地域資源を活かした仕組みづくりを推進する必要がある。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

個人や世帯が抱える生活課題は多様化・複雑化あるいは深刻化しており、複数の支援機関関係機関の支援を必要とする事案が一定程度存在していることが明らかになっている。

(2) 現状の問題点が生じている原因

各分野の制度が充実することで、各分野の専門性が高まり、また、関係機関が増加することなどにより、情報共有が困難になるなどにより制度間の連携が図りづらくなることが考えられる。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

各分野の相談支援機関などが有機的に連携できるような仕組みを構築する必要がある。

3 改革改善案（上記1(3)及び2(3)で設定した課題に対する具体の取組）

専任の地域福祉コーディネーターの増員を図りながら、各分野の基幹的な相談支援機関との連携が強化されるよう、兼任の地域福祉コーディネーターの設置を同時に進めていく。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1で記載した事業についてその理由

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）